

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業実績について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業として、実施計画をもとに実施した事業の概要及び実績は下記のとおりです。（※一部事業は、令和6年度に繰り越して実施しました。）

令和5年度提出実施計画分	交付額 3億7, 723万2千円
(単位:千円)	

No	事業名 【国補助事業】	事業概要 ①目的、②内容(経費内訳等)、③事業の対象又は施設	事業期間	総事業費	交付金充当額	事業の実施内容 (実績)	事業効果
1	物価高騰対応重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,426世帯×70千円 事務費 4,977千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,426世帯)	R5.12～R6.3	217,357	217,357	(扶助費等) 住民税非課税世帯への給付 3,426世帯	物価高騰により、家計に大きな影響を受ける住民税非課税世帯(3,426世帯)に対し、7万円の給付金を支給することで、低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の支援を行うことができた。
2	物価高騰対応重点支援給付金事業(均等割課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 852世帯×100千円 事務費 1,189千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(852世帯)	R6.2～R6.6	86,388	86,388	(扶助費等) 住民税均等割のみ課税世帯への給付 852世帯	物価高騰により、家計に大きな影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯(852世帯)に対し、10万円の給付金を支給することで、低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の支援を行うことができた。
3	物価高騰対応重点支援給付金事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、生活の支援を行う。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得の子育て世帯対象児童数 473人×50千円 事務費 713千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④低所得者の子育て世帯における18歳以下の児童(473人)	R6.2～R6.11	18,487	18,487	(扶助費等) 対象児童 367人	物価高騰の影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり50千円の給付金を支給することで、低所得の子育て世帯の経済的負担を軽減し、生活の支援を行った。
10	市内施設・店舗応援事業(重点支援)	①物価高騰等の影響を受ける市民の家計と市内施設・店舗を支援する取り組みとして、購入金額2,000円につき、1,000円を割引する「のみ応援特典券」(1,000円券)5枚を市民に配布し、家計支援と市内消費拡大による市内施設・店舗の支援を行う。 ②③市内施設・店舗応援特典券の実施にかかる以下の経費 88,035千円 印刷製本費等 2,155千円 郵便料 2,600千円 事務手数料 20円×5枚×20,000件×80%=1,600千円 委託料(デザイン) 80千円 割引費用補助 5千円×20,000件×80%=80,000千円 取扱手数料補助 20円×5枚×20,000件×80%=1,600千円 ④市内全業種の施設・店舗運営事業者(市外に本店のある店舗については、能美市商工会員事業者のみ)	R6.2～R6.7	77,955	55,000	(補助金等) 第6弾(R6.3.4～5.31) 取扱店:200店 利用率:71.6% 経済効果:1億4,349万円	物価高騰に伴う市民の家計対策として特典券を配布し、家計を下支えすると同時に、市内の施設・店舗での市民による買物や飲食、サービス利用等を促すことができた。
				400,187	377,232		